

貸借対照表

令和 2年12月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 570,992,217】	【流 動 負 債】	【 296,288,294】
現金・預金	170,489,534	買掛金	35,757,227
施設事業未収金	321,179,418	未払金	65,893,683
医薬品	5,542,671	短期借入金	127,185,679
貯蔵品	3,728,040	未払法人税等	23,181,700
前払費用	416,667	未払費用	35,056,648
未収入金	66,216,895	預り金	4,039,277
仮払金	5,833,745	仮受金	213,280
貸倒引当金	△2,414,753	未払消費税等	4,960,800
【固 定 資 産】	【 3,233,080,095】	【固 定 負 債】	【 2,187,053,000】
[有形固定資産]	[3,217,492,994]	長期借入金	2,182,733,000
建物	1,108,669,084	預り保証金	4,320,000
建物付属設備	276,530,551		
構築物	13,592,895		
他器械備品	27,590,897		
車両運搬具	3,311,626	負債合計	2,483,341,294
土地	1,787,797,941	純資産の部	
[無形固定資産]	[9,370,748]	資本金	24,610,000
電話加入権	240,026	資本準備金	25,390,000
ソフトウェア	9,130,722	繰越利益剰余金	1,270,731,018
[投資等]	[6,216,353]	(うち当期純利益)	(109,466,114)
長期前払費用	2,941,353		
出資金	20,000		
入会金	3,255,000	純資産合計	1,320,731,018
資産合計	3,804,072,312	負債・純資産合計	3,804,072,312

損 益 計 算 書

自 令和 2年 1月 1日

至 令和 2年12月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【事業収益】		
事業収益	2,240,929,944	2,240,929,944
【事業費用】		
材料費	80,273,480	
給与費	1,327,603,781	
委託費	303,055,212	
設備関係費	142,223,188	
研究研修費	1,275,942	
経費	197,332,659	2,051,764,262
事業利益		189,165,682
【事業外収益】		
受取利息	940	
受取配当金	1,000	
運営事業外収益	5,158,515	
貸倒引当金戻入	85,685	
雑収入	7,728,517	12,974,657
【事業外費用】		
支払利息	42,770,944	
貸倒損失	38,601	
入者外給食委託	12,123,320	
雑損失	91,521	55,024,386
経常利益		147,115,953
【特別利益】		
補助金収入	1,381,500	1,381,500
【特別損失】		
固定資産除却損	3	
固定資産圧縮損	1,381,500	1,381,503
税引前当期利益		147,115,950
法人税、住民税及び事業税		37,649,836
当期利益		109,466,114

個 別 注 記 表

自 令和 2年 1月 1日

至 令和 2年12月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物（附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降取得分：定額法

建物のうち、建物附属設備に該当するもので平成28年4月1日以降取得分：定額法

構築物のうち、平成28年4月1日以降取得分：定額法

上記以外の有形固定資産：定率法

②無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別にその回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益については、実現主義に基づき役務提供完了基準により計上することとし、費用については、発生主義に基づき収益に対して直接対応するもの、及び期間対応するものを適正に割り当てる方法により計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しています。